

No	質問	回答
1	支所の窓口が午前9時からの開庁となったことで、不便を感じている。仕事や用事の都合で8時30分頃に利用したい人もいるため、従来どおり8時30分から利用できるようにしてほしい。また、職員の勤務時間を工夫し、早番・遅番のローテーションを組むことで対応できるのではないか。	市としても8時30分からの開庁を求める意見は認識している。一方で、利用者アンケートでは大きな要望としては表れていない状況である。職員や郵便局職員によるローテーション勤務については一つのアイデアとして受け止めており、今後の参考としたい。小規模な郵便局では人員配置上の課題もあるが、いただいた意見は今後の検討材料とする。
2	郵便局の活用は市長が郵便局出身だから進めているのか。また、市長が退任した後も継続される制度なのか不安がある。	郵便局の利活用は市長個人の考えだけで進めているものではなく、総務省が全国的に推進している取組である。全国各地の自治体で導入が進んでおり、行政サービスの維持と効率化を図るための制度である。市長個人に依存した仕組みではなく、今後も継続していく制度である。
3	相続や終活など個人情報を含む相談を行う際、郵便局や支所では周囲に内容が聞こえてしまう不安がある。安心して相談できる環境づくりを進めてほしい。	個人情報を含む相談については、別室で対応するなどの配慮が必要と考えている。郵便局でも状況に応じて別室を利用する運用が行われている。支所や本庁を含め、利用者の意向に応じて相談場所を変えるなど、個人情報保護に十分配慮した運用を行っていきたい。
4	八千代町は既に文化施設内に支所機能が設置されている。現在行われている行政事務を継続できないのか。また、「行政事務」とは具体的に何を指すのか、市民に分かりやすく説明してほしい。	行政事務の内容については今後も分かりやすく周知していく必要があると考えている。八千代町については、現在の体制をどうするかまだ最終決定していない。現在の支所機能を維持する方法や、郵便局との連携のあり方なども含めて検討を続けていく。
5	今回の支所機能見直しは、効率化が目的なのか、利便性向上が目的なのか、それとも財政削減が目的なのか。市として何を最も重視しているのか知りたい。	効率化や財政面の改善も目的の一つであるが、それだけではない。最も重視しているのは市民サービスを低下させないことである。郵便局を活用することで利用できる窓口が増えるなどのメリットもある。支所見直しによって不便になったと感じられる改革にはしたくないと考えており、サービス内容を整理した上で分かりやすく周知していく。
6	支所機能の見直しによって、どの程度の経費削減効果が見込まれるのか。	最終的には年間1億円台後半規模の財政効果を見込んでいる。ただし、移行期間中は支所と郵便局の両方を運営する期間があるため、すぐに効果が現れるわけではない。人件費の適正化などを進めながら、サービスを維持したまま効率化を図っていきたい。
7	職員数を減らすだけでなく、市民のために働く職員の育成や人材確保にも力を入れてほしい。	職員数は適正化を進めていく方針だが、一度に大幅削減することは考えていない。職員の育成や組織運営も重要な課題として取り組んでいく。
8	AEDが施設内に設置されているため、夜間や休日に利用しづらい。外部から誰でも利用できる場所への設置を検討してほしい。また、公衆電話も少なくなっており、緊急時に困ることがある。	AEDについては緊急時には施設に入って利用することも認められているが、利用しやすい配置になっているかは改めて確認したい。屋外設置や24時間利用できる施設との連携なども含めて検討する。公衆電話については利用減少により撤去が進んでいるが、緊急時の対応については課題として受け止める。
9	現在の八千代支所は会議スペースや相談スペースが不足しており、期日前投票や会議の際にも使いづらい。レイアウトの見直しを行ってほしい。	具体的な課題として受け止めた。今後の施設整備やレイアウト検討の中で改善策を考えていきたい。
10	生活支援コーディネーターは八千代に常駐するのか。	現在は社会福祉協議会本所を拠点としているが、地域を巡回しながら活動している。机で相談を待つのではなく、地域活動やサロンなどに出向いて課題把握や支援を行うことが主な役割である。将来的な配置については状況を見ながら検討していく。
11	文化センターで土日も住民票が発行できるようになるのか。	文化センターでは土日の住民票発行はできない。住民票の取得は平日の郵便局窓口、またはマイナンバーカードを利用したコンビニ交付を利用していただきたい。

No	質問	回答
12	市外利用者の施設利用料金が高く、利用しづらい。見直しを検討してほしい。	公共施設は市民の税金で整備・運営しているため、市民と市外利用者で料金差を設けている。多くの自治体でも同様の考え方を採用しているため、基本的な考え方については理解をお願いしたい。
13	郵便局は民間企業であり、住民情報を扱うことに不安がある。	郵便局は法律に基づいて行政サービスを受託しており、情報管理についても厳格なルールが設けられている。情報漏えいは郵便局に限らずあらゆる組織で防ぐべきものであり、適切な管理体制のもとで運用していく。
14	人口減少が進む中で、将来的に郵便局がなくなることはないのか。	郵便局の配置については法律で一定数を維持することが定められている。場所の移転などはあっても、郵便局ネットワーク自体がなくなるものではない。
15	DXの推進にあたり、市民の意見はどのように反映されるのか。市役所内部だけで効率化を進めるのではなく、市民の声を取り入れながら進めてほしい。また、市民はどこへ意見を伝えればよいのか。	市では本年度からDXの取り組みを本格化しており、広島県から専門職員の派遣も受けながら検討を進めている。全てをデジタル化するのではなく、安芸高田市に必要な取り組みを見極めながら進めていく考えである。市民の意見についても、システムや運用に反映できるものは積極的に取り入れたい。意見はDX担当部署や支所への相談、電話や手紙など様々な方法で受け付けている。
16	DXは単なるIT化ではなく、業務そのものを変革する取り組みである。システム導入だけに終わらず、本来のDXの考え方に沿って進めてほしい。	DXの本来の目的を踏まえながら進める必要があると認識している。県から派遣されている専門職員とも連携しながら取り組んでいく。一方で、予算や人員の制約もあるため、優先順位を付けながら段階的に進めていきたい。
17	集落支援員にはどのような相談ができるのか。市役所のどこへ相談したらよいかわからない場合もあるため、役割を分かりやすく周知してほしい。	集落支援員は地域振興会の活動支援や地域行事への参加支援、地域福祉会議への参加、学校との連携などを行っている。また、市民からの相談内容に応じて担当部署へつなぐ役割も担っている。相談先が分からない場合は、まず集落支援員へ相談していただきたい。
18	集落支援員はどこに配置されているのか。	吉田町担当の集落支援員は本庁に配置している。その他の町については各支所に配置している。どの集落支援員でも相談を受け付けているため、気軽に相談してほしい。
19	市民の中にはITを使いこなせない人も多い。まずは市職員がDXを理解し、活用できるようになることが重要ではないか。	そのとおりであり、県から派遣されている専門職員にも職員の意識改革やスキル向上に取り組んでもらっている。市民が使えないものを導入しても意味がないため、市民目線を意識しながらDXを進めていきたい。
20	AI技術の進歩が進んでいる中で、市職員も積極的に学び、活用していくべきではないか。	市役所内でも資料作成などにAIを活用する職員が増えている。市長自身も一部で活用している。今後も活用方法を学びながら、業務改善につなげていきたい。
21	重要なのはAIそのものではなく、業務プロセスの見直しである。業務を整理した上で技術を活用してほしい。	業務改善を前提として技術を活用することは重要であり、今後の取り組みの参考にしたい。
22	行政事務を郵便局へ移管することについて、個人情報の管理などに不安がある。	郵便局で行政サービスを取り扱う仕組みは、国が法整備を行った上で進められているものであり、全国的に導入が進んでいる。個人情報についても法律に基づく厳格な管理体制が整えられているため、安心して利用していただきたい。また、この取り組みは全国的な制度であり、市長個人の考えだけで進めているものではない。

No	質問	回答
23	今回の対話集会は参加者が少ないように感じるが、その原因をどのように考えているか。	開催地域や開催時間など様々な要因があると考えている。吉田町は本庁舎があるため支所再編への関心が他地域と比較して低い可能性もある。また、高齢者に配慮して昼開催を増やしたが、若い世代は参加しづらくなった面もある。今後の開催方法については検討していきたい。
24	若い世代は対話集会という形式自体に参加しづらさを感じているのではないか。若い世代の意見を聞く工夫が必要だと思う。	若い世代も地域活動には参加しているが、対話集会という形式では参加のハードルが高い可能性がある。若い世代にも参加してもらえよう、開催方法や周知方法を含めて検討していきたい。
25	移住者を中心に、野菜収穫体験や農業イベントを通じて市外から多くの参加者を呼び込む活動を行っている。こうした関係人口創出につながる取り組みに対し、市として支援や施設利用料の減免などを検討してほしい。	地域活性化や関係人口創出につながる活動であれば、減免制度の活用なども含めて検討できる可能性がある。活動内容を詳しく伺いながら、担当課と協議していきたい。
26	市外から訪れる人に対し、観光パンフレットだけでは伝わらない地域の魅力や地元ならではの情報を発信してほしい。また、関係人口を増やすための支援も検討してほしい。	観光パンフレットや情報発信の内容については、今後も見直しが必要と考えている。地域ならではの魅力を伝えられる内容についても検討したい。また、関係人口創出につながる取り組みへの支援についても考えていきたい。
27	LINEで開催案内は見たが、テーマや内容の説明が不足していた。事前に資料や概要を示すなど、参加意欲を高める工夫が必要ではないか。	開催案内だけではテーマや参加する意義が十分に伝わっていなかった可能性がある。今後はテーマの周知方法や情報提供の仕方を工夫し、参加しやすい環境づくりに努めたい。
28	支所業務を郵便局へ移管した場合、証明書発行や税金納付などの行政サービスは郵便局で行うことになると思うが、文化センター内の支所機能はどのような役割になるのか。また、郵便局への移管後、本当に円滑な運営ができるのか不安がある。	現在の考え方としては、証明書発行や各種手続きなどの行政サービスは郵便局で受けられる体制を目指している。一方で、文化センターには相談機能や地域の拠点機能を持たせ、市民が気軽に集い相談できる場として整備していく考えである。運用にあたっては課題を整理しながら進めており、利用者が不便を感じることはないよう検討を続けていく。
29	DXは単なるデジタル化ではなく、業務そのものを革新する取り組みである。AIの活用も含め、専門性の高い人材を活用しながら、自治体業務全体の見直しにつなげてほしい。	市としてもDXは業務改革であると認識している。広島県からDX専門職員の派遣を受けており、専門的な知見を活用しながら取り組みを進めている。全てを一度に進めることは難しいため、必要なものから優先的に導入し、安芸高田市に適したDXを進めていきたい。
30	15局全てで行政サービスを提供する場合、システム整備や運営費用が相当かかるのではないか。本当に費用対効果があるのか疑問である。	現在は国の補助制度を活用しながら環境整備を進めている。郵便局への委託費用は基本料金と取扱件数に応じた費用となる見込みであり、支所機能の維持費用と比較しながら効率的な運営を目指している。今後も費用対効果を検証しながら進めていきたい。
31	郵便局は民営化されているため、個人情報の管理や情報漏えいのリスクが心配である。市民情報を扱うことに不安を感じる。	郵便局で行政事務を取り扱う仕組みは法律に基づいて整備されており、全国でも導入が進んでいる。個人情報の取扱いについても厳格な基準が設けられているため、市としても適切な研修や管理体制を整えながら運用していく。
32	市民から意見を求めるだけでなく、その後どのように市政へ反映したのかが見えにくい。意見を届けた後の対応についても分かりやすくしてほしい。	市民からの意見については可能な限り回答しているが、十分に伝わっていないケースもあると認識した。今後は意見提出の方法や回答の仕組みについて整理し、市民の皆さまに分かりやすく周知していきたい。
33	文化センターへ支所機能を統合するとのことだが、具体的にどのような改修を予定しているのか。	現在は設計に向けた検討段階である。事務室の拡張や相談対応スペースの整備、市民が気軽に利用できるオープンスペースの設置などを検討している。図書館機能についても基本的には維持する予定である。

No	質問	回答
34	料理教室の活動場所として学校施設の利用を相談したが、説明内容に食い違いがあり利用できなかった。施設利用に関する庁内連携を改善してほしい。また、今後も調理活動ができる施設を確保してほしい。	利用案内に食い違いが生じたことについては申し訳なく思っている。学校施設を含めた施設利用については、それぞれの施設管理者への確認が必要となるため、今後は利用者に分かりやすく案内できるよう庁内で情報共有を図っていく。
35	閉鎖された施設や空き施設が増えているが、今後どのように活用していくのか。	公共施設の総量を適正化する一方で、施設跡地の有効活用も重要な課題である。現在、民間提案制度の活用などを検討しており、民間事業者や地域団体による利活用を進めていきたい。
36	高齢者の見守りや生活相談について、生活支援コーディネーターはどのような役割を担うのか。また、支所に代わる相談窓口として十分機能するのか不安がある。	生活支援コーディネーターは個別訪問による見守りを主な業務とするのではなく、地域のサロン活動や住民活動を支援し、人と人とのつながりをつくる役割を担う。高齢者の孤立防止や地域の支え合いづくりを進める中で、地域包括支援センターや集落支援員などと連携しながら対応していく。相談内容に応じて、地域包括支援センターや市の担当部署につなぎ必要な支援を行う。
37	現在の支所は既に以前のような支所機能を持っておらず、実態としては出張所に近いのではないか。支所機能の整理や説明をもっと分かりやすく行うべきではないか。	現在の支所機能については、これまでも段階的な見直しを進めてきた。今後の再編にあたっては、市民に分かりやすい形で役割や機能を説明しながら進めていきたい。
38	郵便局への移管や支所再編は課題が多く、拙速に進めるべきではない。十分な検証を行いながら慎重に進めてほしい。	市としても課題整理を行いながら進めている。現時点では目標時期を定めているが、課題の解決状況によってはスケジュールの見直しも含めて柔軟に対応したい。いただいた意見も参考にしながら検討を進める。
39	高齢者の一人暮らしが増える中で、孤独死を防ぐための見守り体制をどのように考えているのか。	市としても孤独死を防ぐことは重要な課題と認識している。生活支援コーディネーターや集落支援員、地域包括支援センターが連携し、地域活動への参加促進や見守り体制づくりを進めていく。住民同士のつながりを維持することも重要と考えている。
40	複雑な申請手続きの場合、郵便局では対応できず、市役所へ行くよう案内されるケースが発生するのではないか。何度も行き来することになれば利便性が低下する。	市としてもその点を懸念しており、郵便局で手続きが完結できるようマニュアル整備や業務整理を進めている。利用者が何度も往復することのないよう準備を進めたい。また、システムへのアクセス権限やセキュリティ管理は市が責任を持って行う。
41	郵便局で不祥事が報道されることもあるため、行政事務を委託した際の個人情報の管理や安全性に不安がある。	郵便局は長年にわたり貯金や保険、年金など重要な個人情報を取り扱ってきた実績がある。総務省も法制度に基づき郵便局との連携を進めており、セキュリティやコンプライアンス体制は整備されている。個別の不祥事が発生する可能性は否定できないが、組織として適切な運用が行われるものと考えている。
42	支所機能が移転した場合、現在支所に保管されている災害備蓄品はどのようなになるのか。	災害時の対応に支障が出ないよう、備蓄品については適切に引継ぎや保管を行う。防災機能が低下しないよう配慮していく。
43	郵便局での行政サービス実証事業の利用状況はどうなっているのか。	昨年10月から今年2月までの実績として、よろず相談57件、証明書交付66件の利用があった。利用者アンケートでは約88%が満足と回答している。
44	文化センターへ機能統合後、現在の支所業務は土日も対応できるようになるのか。	文化センターの開館日に合わせて職員を配置するため、土日も相談対応は可能となる。ただし、本庁での決裁が必要な案件などは後日の対応となる場合がある。それでも相談内容は受け付け、必要な部署へつなぐ体制を整えたいと考えている。

No	質問	回答
45	支所機能が移転した後の庁舎を活用せずに残すのはもったいない。民間活用なども含めて検討してほしい。	旧支所庁舎の利活用は全地域共通の課題である。人口減少に伴い公共施設の総量適正化は必要だが、空いた施設を有効活用することも重要である。閉校施設などの活用事例も参考にしながら、民間活用を含めて積極的に検討していきたい。
46	山から流れ込む水や土砂によって排水路や農地に支障が出ている。一人では対応が難しいため、何らかの支援をお願いしたい。	まずは現地の状況を確認する必要がある。担当課に現地確認を指示し、排水施設や農業用施設に関する制度の活用も含めて対応方法を検討したい。後日、担当課から連絡を行う。
47	やすらぎや市が保有する歴史資料・美術作品について、もっと市民が触れられる機会を増やし、地域活性化や観光振興につなげてほしい。	寄贈された美術作品や歴史資料は保管するだけでなく、市民に見てもらうことが重要である。現在、保管状況などを確認しており、学校や公共施設での展示も含めて活用方法を検討していきたい。
48	郵便局へ行政事務を委託することで利便性は向上すると思うが、経費面でのメリットはあるのか。	郵便局への委託は業務実績に応じて委託料を支払う仕組みを想定している。支所機能をそのまま維持する場合と比較して効率的な運営が可能になると考えている。経費削減だけが目的ではないが、持続可能な行政運営につながるものと考えている。
49	行政事務が増えることで郵便局職員の負担が大きくなるのではないかと。	郵便局とも協議を行っており、対応が困難な状況にならないよう必要な体制整備をお願いしている。利用者が不便を感じない仕組みづくりを進めていきたい。
50	人口減少対策として、独身者が気軽に参加できる婚活イベントや交流の場づくりを進めてほしい。	市内には既に婚活支援に取り組んでいる団体もある。市が直接実施する方法だけでなく、民間団体の活動を支援する方法もあると考えている。今後も周知や協力などを通じて支援していきたい。
51	丸山展望台周辺は樹木の成長により景観が悪化している。また、登山道や関連施設の維持管理を担ってきた地域ボランティアも高齢化しており、地域だけでは対応が難しくなっている。市として支援を検討してほしい。	現在策定中の観光振興計画の中で、市内の観光資源や施設の位置付けを整理している。丸山についても観光資源としての価値を踏まえながら、今後どのように維持管理や整備を行うか検討していきたい。
52	支所機能の見直しに伴い、郵便局との連携や災害対応、施設の活用など様々な不安があるため、丁寧に進めてほしい。	今回の見直しは支所をなくすことが目的ではなく、人口減少や社会環境の変化に対応しながら、より利用しやすい相談しやすい地域拠点をつくることを目的としている。いただいた意見を踏まえながら、より良い制度となるよう改善を重ねていきたい。
53	文化センターへの機能統合後、図書館はどのようになるのか。	図書館機能は引き続き維持する。文化センターと一体的に運営しながら、これまでどおり利用できるようにしていく。
54	支所機能移転後の建物はどのように活用するのか。市が管理を続けるのか、民間や地域へ譲渡するのか。また、使われないまま維持費だけが発生することにならないか心配である。	支所機能移転後は、民間事業者や地域団体などから活用提案を募集したいと考えている。市が継続保有することを前提とはしておらず、活用内容を確認した上で譲渡も含めて検討する。解体にも多額の費用が必要なため、活用できるものは活用していきたい。また、市民負担が増えない形での活用を目指していく。
55	集落支援員として、美土里町の地域の特徴や現状をどのように感じているか。	美土里町はグラウンド・ゴルフが非常に盛んな地域であり、地域住民同士の交流や健康づくりにつながっている。各地域に活動団体があり、地域を超えた交流も活発で、地域のつながりを支える重要な活動になっていると感じている。
56	支所が空き施設になった後、次の活用者が決まるまでの期間が長引く可能性がある。その間も施設の管理や清掃、草刈りなど最低限の維持管理を行ってほしい。	施設を放置することは考えておらず、活用先が決まるまでの間は必要な維持管理を行っていく。施設の劣化を防ぐためにも、適切な管理を継続していきたい。
57	施設は使わない方が傷むため、移転直前ではなく早い段階から活用希望者を募集した方が良いのではないかと。	現在は2028年度の移転を想定しているが、活用方法や募集時期については今後検討していく。いただいた意見も参考にしたい。

No	質問	回答
58	支所や施設に保管されている美術品や収蔵品について、今後どのように管理・活用していくのか。市民が見られる機会を増やしてほしい。	教育委員会に対して収蔵作品の保存状況の確認を依頼している。寄贈された作品は保管するだけではなく、多くの人に見てもらうことが大切だと考えている。市役所や公共施設など既存施設を活用した展示方法について検討していきたい。
59	施設に残る備品や物品について、今後どのように整理・活用していくのか。	現在もインターネットオークションなどを活用しながら再利用を進めている。学校備品の寄贈なども実施しており、使用可能なものはできるだけ有効活用していきたい。
60	美土里支所屋上に設置されている雨量計などの気象観測施設は、支所移転後どのようなになるのか。	気象庁など関係機関と協議しており、移転の際には事前に調整を行うこととなっている。観測に支障が出ないよう必要な対応を行っていく。
61	企業であれば施設活用の資金確保も可能だが、NPOや地域団体には資金面の課題がある。活用制度を設計する際には配慮してほしい。	地域団体の実情にも配慮しながら制度設計を進めたい。地域にとって有効な活用ができるよう検討していく。
62	支所に保管されている公文書や歴史資料、民俗資料などについても整理や保存方法を検討する必要があるのではないか。	資料の整理や保存については教育委員会とも連携しながら検討していく。歴史的価値のある資料については適切な保存と活用を考えていきたい。
63	公文書の電子化や保存のあり方について、市としてどのような方針を持っているのか。	行政文書の電子化は徐々に進めているが、保存期間中は紙文書も保管する必要があるため、多くの文書が残っている。今後、保管場所や管理方法も含めて整理を進めていきたい。国全体でも紙文書による保存が多く残っている状況であり、今後の動向も注視していく。
64	対話集会への参加人数を増やすための目標や工夫はあるのか。少人数だからこそ自由な意見交換ができる良さもあるが、多くの人に参加してもらう工夫も必要ではないか。	多くの方に参加していただきたいという思いはあるが、周知方法や開催方法には課題があると感じている。広報紙やホームページ、SNSなどで周知しているが、より参加しやすい方法について今後も検討していきたい。
65	子どもが関わる行事と組み合わせるなど、参加しやすい工夫が必要ではないか。また、昼間は仕事や農作業で参加できない人もいるため、夜間開催も検討してほしい。	子どもを中心とした行事との連携は有効な方法だと感じた。開催時間についても、過去のアンケート結果を参考に昼間開催を増やしたが、夜間開催を希望する声もあるため、今後の開催方法の参考にしたい。
66	市長が地域イベントへ積極的に参加していることを評価しており、今後も続けてほしい。	可能な限り地域へ出向き、市民の声を直接聞く機会を大切にしていきたい。
67	倒木や歩道への枝の張り出しなど危険箇所が見られる。市民からの通報だけでなく、職員が通勤時などに気付いた情報を共有し、早期対応できる仕組みが必要ではないか。	職員からの情報提供も重要であると認識している。気付いたことを担当課へ伝える仕組みや職員への意識づけについて検討していきたい。
68	警察署での免許更新は階段移動が必要で、高齢者には負担が大きい。市役所の会議室などを活用できないか。	警察業務のため市が決定できることではないが、市役所施設の活用という考え方は有効かもしれない。警察署とも相談してみたい。
69	護岸整備だけでなく、川底に堆積した土砂や草木の除去を進めることで治水効果が高まるのではないか。	市としても浚渫の重要性は認識しており、市内各地で計画的に実施している。ただし対象箇所が多いため、危険性の高い場所から順次対応している。今後も必要な維持管理を進めていきたい。
70	すぐに解決できない課題もあると思うが、こうした場で率直な意見交換ができること自体が重要である。	市民から直接意見を伺うことは非常に重要であり、いただいた意見を今後の市政運営に活かしていきたい。今後も対話の機会を継続していく。
71	文化センターへ機能統合後も、行政相談は土日を含めて対応してもらえるのか。	休館日は月曜日と祝日を予定している。土日については職員を配置するため相談対応は可能である。ただし、本庁との調整や決裁が必要な案件については、その場で完結できず後日対応となる場合がある。

No	質問	回答
72	現在の支所庁舎は今後どのように活用するのか。	人口減少に伴い公共施設の適正化が必要である一方、空いた施設の有効活用も重要な課題と認識している。今後は民間提案制度を活用し、民間事業者や団体による利活用を進めていきたい。活用希望者の募集時期についても検討していく。
73	学校や支所などの公共施設を別用途で活用する場合、消防法や建築基準法などへの対応が必要となる。市が所有したまま活用する場合は管理責任も伴うため、十分な検討が必要ではないか。	用途変更に伴う法令上の課題については認識しており、建築関係部署とも協議を進めている。今後も関係機関と連携しながら適切に整理し、問題が生じないように進めていきたい。
74	支所施設を消防分署として活用し、救急車の配置などを行う考えはないか。地域によっては救急車到着まで時間を要するため不安がある。	現時点で新たな分署を設置する考えはない。財政面からも難しい状況である。ただし、今後の消防体制や分署配置のあり方については検討課題となる可能性がある。消防本署については将来的な建替えの検討を進めている。
75	介護認定や施設入所手続きに時間がかかり、認定結果が本人の死亡後に届いた事例があった。必要な人へ迅速にサービスが届くよう改善してほしい。	亡くなられた後に通知が届いたことについては重く受け止めている。なぜ時間を要したのか担当課へ確認し、申請者へできるだけ早く結果を返せる体制づくりについて検討していきたい。
76	文化センターと支所機能の統合後、行政事務が優先され、社会教育事業や図書館業務、学習活動支援などが縮小されることはないか心配である。	社会教育事業や図書館機能は引き続き継続していく考えである。今回の統合は事業を廃止するためのものではなく、窓口業務の一部を郵便局へ移管することで業務負担を軽減しながら運営していく。運用開始後に課題があれば必要な見直しも行っていきたい。
77	郵便物の減少により郵便局の経営環境は厳しくなっている。将来的に郵便局の統廃合が進んだ場合、この仕組みは維持できるのか不安である。	郵便局は郵便事業だけでなく金融や不動産など複数の事業を展開しており、郵便局ネットワークも法律によって一定程度維持されている。また、国も郵便局を地域の公共サービス拠点として活用する方針を示している。現時点では安定した組織と認識しており、行政事務委託もその流れの中で進めている。
78	郵便局へ行政事務を委託することで、将来的にも地域のサービスが維持できるのか。	行政事務については、実施件数に応じて手数料を支払う仕組みを想定しており、郵便局にとっても収入につながる。市民に積極的に利用していただくことで、地域サービスの維持にもつながると考えている。
79	他地域では今回の支所・文化センター再編をどのように受け止めているのか。吉田町よりも影響が大きいため、不安の声も多いのではないか。	他地域でも再編そのものへの強い反対意見は多くなかったが、「実際に始まってみないと分からない」という声は多く聞かれた。特に、郵便局と地域拠点の役割分担が分かりにくくなり、利用者がたらい回しにならないようにしてほしいという意見や、個人情報の管理を徹底してほしいという意見が多かった。
80	統合により空き施設が増えることになるが、施設を有効活用し、企業誘致や新たな事業につなげる考えはあるのか。	公共施設の総量適正化を進める中で、空き施設の民間活用は重要な取組と考えている。既に旧小学校などで活用事例も生まれており、今後も民間提案制度を活用しながら進めていきたい。また、用途変更や法令対応などについても行政として支援を行い、空白期間をできるだけ生じさせない仕組みを検討していく。
81	国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険などの手続きも、今後は郵便局で対応できるようになるのか。	国民健康保険や介護保険関係を含め、順次郵便局で対応できる行政手続きを拡大していく予定である。これまで支所で行っていた手続きの利便性を維持しながら、地域住民が利用しやすい環境づくりを進めていく。

No	質問	回答
82	福祉や介護など専門的な相談に対応できる体制は整うのか。また、災害時には地域拠点からもきめ細かな情報発信を行ってほしい。	福祉相談については、本庁担当課や地域拠点、郵便局が連携し、必要な部署へ適切につなぐ体制を維持する。災害対応については本庁の危機管理部門が中心となるが、防災講座や防災訓練の支援、情報発信の充実にも取り組んでいきたい。
83	集落支援員と生活支援コーディネーターはどのように役割分担し、連携して活動するのか。	生活支援コーディネーターは高齢者福祉や生活支援を中心に担当し、集落支援員は地域活動や地域課題への対応を中心に担う。両者は日常的に情報共有を行い、毎月の合同会議などを通じて連携しながら地域課題の解決に取り組んでいく。
84	相談しやすいスペースを整備することだが、個人情報に伴う相談もあるため、プライバシーへの配慮が必要ではないか。	誰でも気軽に立ち寄れるオープンスペースを確保する一方で、個別相談ができる専用スペースも整備する予定である。相談しやすいとプライバシー保護の両立を図っていきたい。
85	資料にある「職員や集落支援員等がまとまって座れる事務スペース」とはどのようなものか。	固定席を設けないフリーアドレス方式を想定している。必要に応じて職員が自由に席を利用できる環境を整えることで、職員同士の連携や情報共有を促進したいと考えている。
86	宇宙講演会のような文化的・教育的なイベントは子どもたちにとって貴重な経験になるため、今後も継続してほしい。	JAXAの津田雄一氏による講演会は市内児童にも大変好評であった。今後も子どもたちが普段体験できない学びや交流の機会を提供できるよう取り組んでいきたい。
87	児童数の減少が進んでいるため、企業誘致を積極的に進め、雇用創出や若い世代の定住につなげてほしい。	企業誘致は人口減少対策として重要な施策である。新規企業の誘致だけでなく、市内企業の流出防止にも取り組んでいる。時間を要する取組ではあるが、雇用創出や定住促進につながるため、引き続き力を入れていく。
88	空き施設活用には国や県の支援制度があるが、制度活用には自治体の関与が必要な場合も多い。民間団体が活用しやすいよう、市も積極的に支援してほしい。	これまで十分に制度活用ができていなかった面もあるため、現在は職員にも情報収集を促している。また、補助制度の活用に必要な計画や制度整備も進めており、今後は国や県の支援制度を積極的に活用しながら支援していきたい。
89	旧郷野小学校は避難所指定を継続しているが、民間施設となった後の避難所運営や行政との連携体制が十分ではない。訓練や協議の場が必要ではないか。	避難所指定を継続している以上、実際の運営体制についても整理が必要である。危機管理担当と共有し、民間施設との連携や訓練のあり方について検討していきたい。
90	人口減少対策としては、移住者だけでなく地域と継続的に関わる関係人口を増やすことも重要である。地域拠点づくりの中でも関係人口との関わりを意識してほしい。	今回の再編は地域拠点機能の整理と効率化が主な目的であるが、集落支援員や地域活動を通じて関係人口との接点が生まれる可能性はある。地域活動団体への支援や地域とのつながりづくりを通じて、関係人口の拡大にもつながっていきたい。
91	集落支援員には地域課題の解決だけでなく、地域住民と外部人材をつなぎ、地域が楽しくなるような活動も期待したい。	集落支援員には地域へ積極的に向き、地域課題だけでなく地域の可能性も発掘してほしいと考えている。地域活動を後押しし、地域づくりを支える存在として活動してもらいたい。
92	今回の再編後も吉田町は現在の体制が維持されるのか。	今回の再編対象は周辺5町の支所・文化センターであり、吉田町については現行体制を基本として維持する考えである。